

下流老人問題と8050問題 労働組合の役割と社会的意義

聖学院大学人間福祉学部客員准教授
NPO法人ほっとプラス代表理事

藤田 孝典

これまでの活動

04年 さいたま市内でホームレス支援組織を設立

06年 NPO法人「ほっとポット」設立
ホームレスの就労・自立生活支援に尽力

11年 NPO法人「ほっとプラス」設立
支援対象を選別せず受け入れ、
ソーシャルアクションにも取り組むように
(例：自殺対策、刑余者・DV被害者・引きこもり青年ら困窮者の支援)

17年 反貧困ネットワーク埼玉代表、ブラック企業
対策プロジェクト共同代表など、若者を含む
労働・貧困問題の解決に取り組む



河川敷に暮らすことを余儀なくされる人たち



日本の貧困の現状

●日本の貧困率(相対的貧困率)

15.7% → OECD加盟国(34か国)中
6番目に高い数値

※2015年・厚労省発表(2017)

所得にすると・・・

- | | |
|-------------|-------------|
| ・1人世帯 122万円 | ・2人世帯 170万円 |
| ・3人世帯 211万円 | ・4人世帯 245万円 |

未満が貧困ライン



最低生活費以下の貧困

- 生活保護基準以下で計測した場合 **23, 3%**
- **約2, 973万人**の人々が保護基準以下で生活(2016年9月朝日新聞)
- 常態化する社会権保障の形骸化
- 暮らしが成り立たないという問題を「個人的なこと」としてきてしまった福祉の罪は大きい
- 日本の貧困観が絶対的貧困どまりで他人事

日本の高齢者の貧困

● 高齢者（65歳以上）の貧困率

19.4% → 高齢者の5人に1人は貧困

OECD加盟国（34か国）中、4番目に高い数値 ※ 2015年・OECD発表

さらに

単身高齢男性は**38.3%**

単身高齢女性は**52.3%**

が貧困

※内閣府「平成22年版男女共同参画白書」より

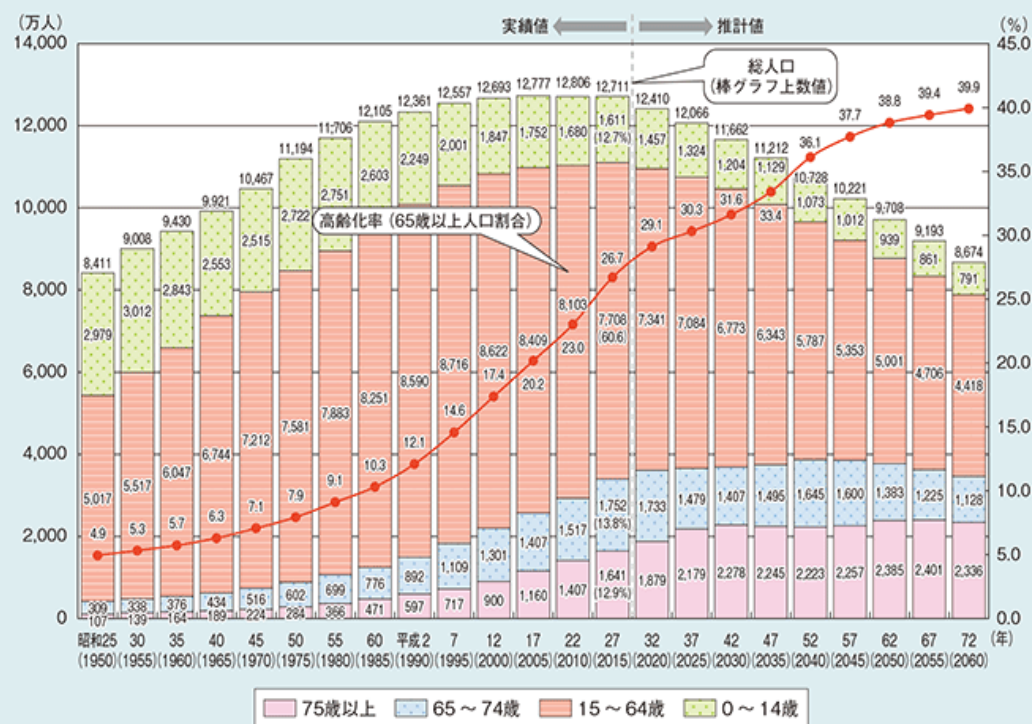
→ **高齢期は誰もが貧困に陥る可能性**



日本の高齢化率

- 現在の高齢化率は27.3%
- 65～74歳：13.9%
- 75歳以上：13.3%

図1-1-2 高齢化の推移と将来推計

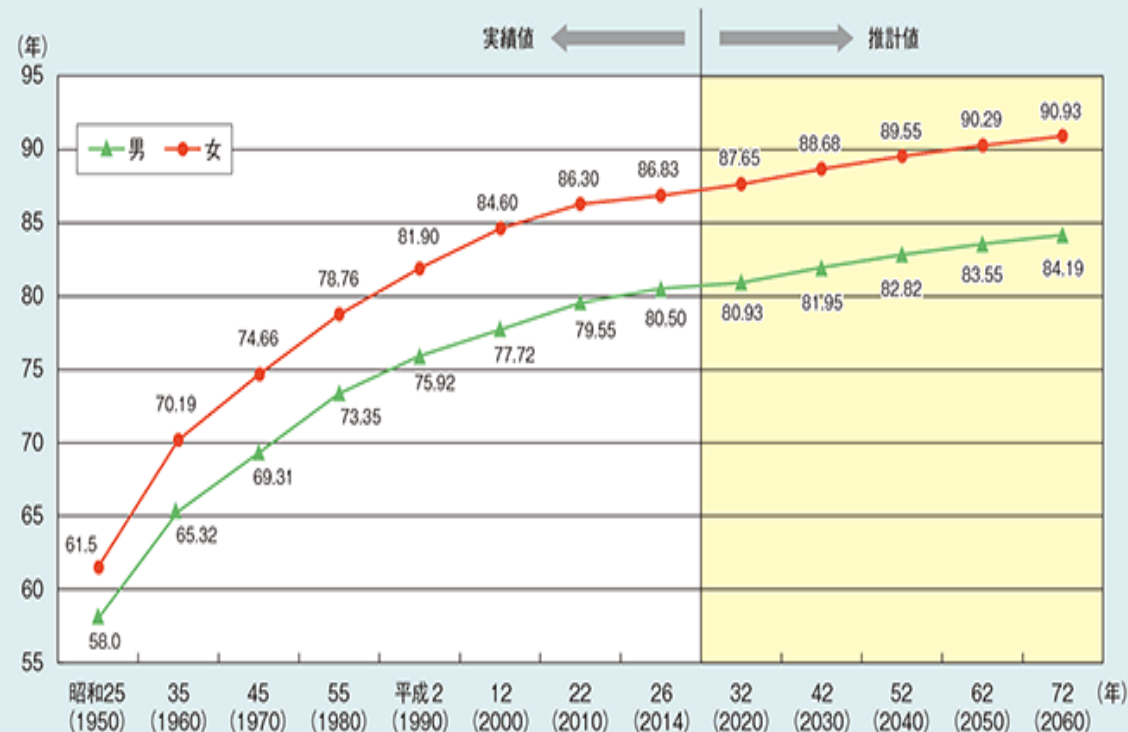


資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は総務省「人口推計（平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした平成27年10月1日現在確定値）」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
 （注）1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

平均寿命の推移

- 平均寿命は
男性80.75歳、
女性86.99歳
 - 今後も延びる
- ⇒老後の時間も
高齢者の数も
増える

図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計



資料：1950年及び2014年は厚生労働省「簡易生命表」、1960年から2010年までは厚生労働省「完全生命表」、2020年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果
(注) 1970年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

*出典：平成29年版高齢社会白書

日本の高齢者の貧困

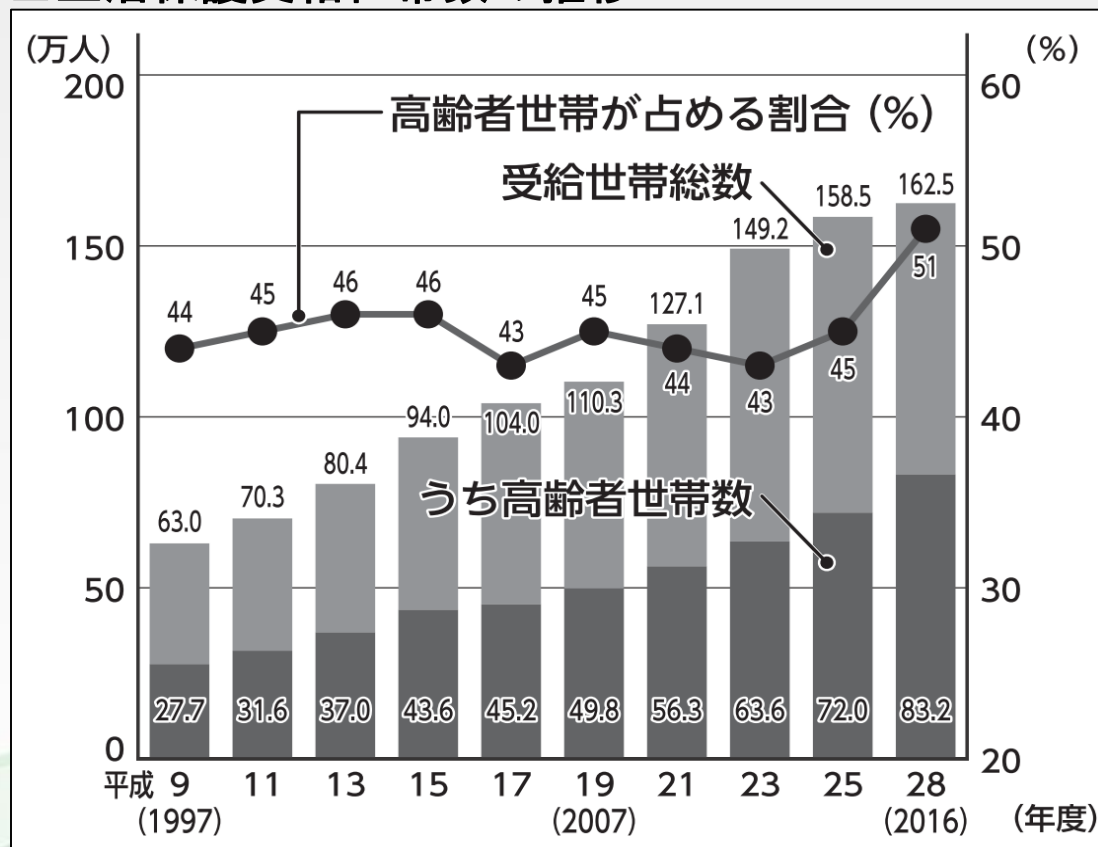
● 高齢者の生活保護受給者数は毎年増加

生活保護対象世帯
162万5922世帯のうち
高齢者世帯は83万
2525世帯 ※ 2016年6月時点



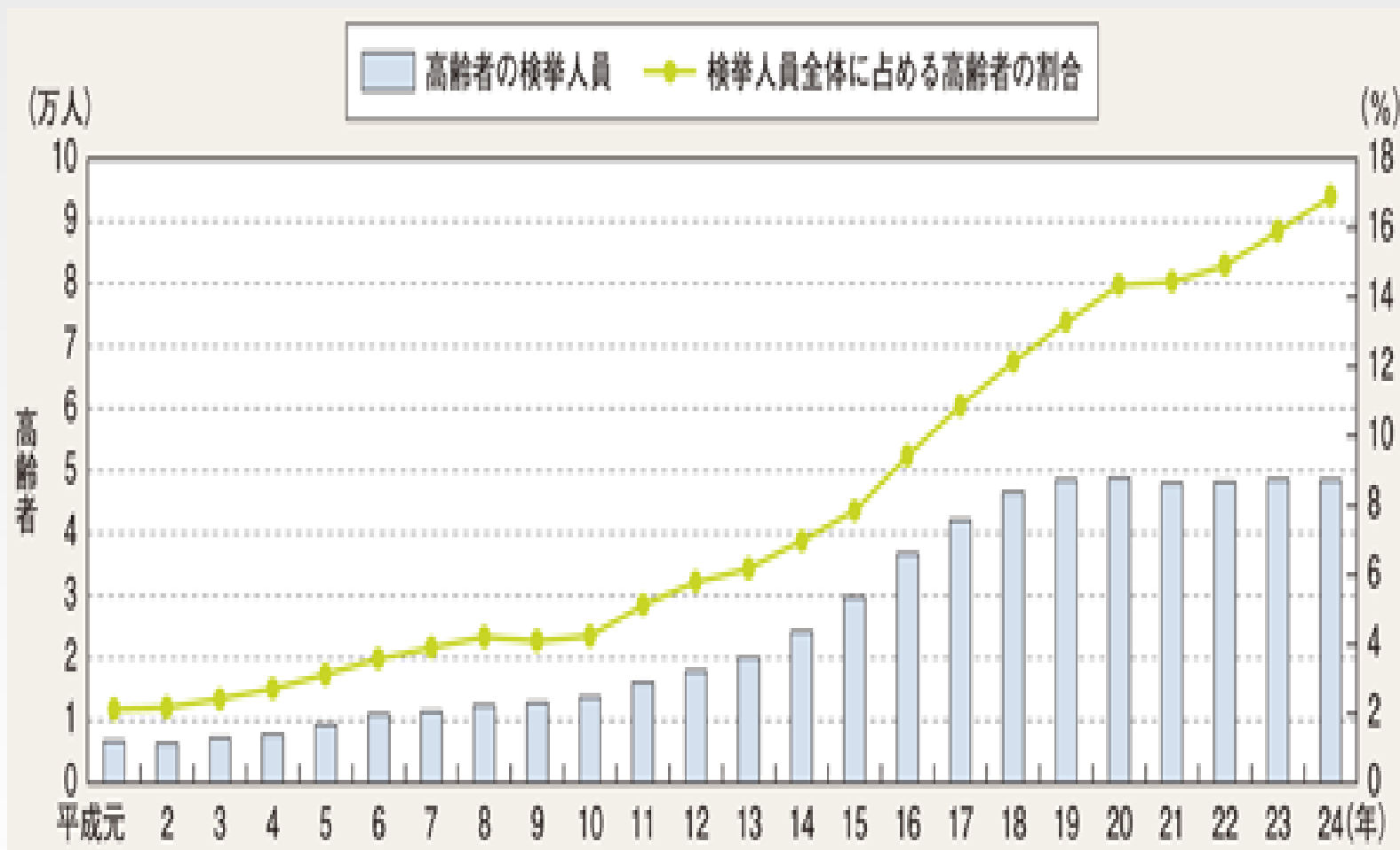
生活保護を受けて
いる世帯の半数
以上(約51%)が
高齢者世帯

■ 生活保護受給世帯数の推移



※ 厚生労働省「生活保護制度の概要等について」より

高齢者の犯罪の増加



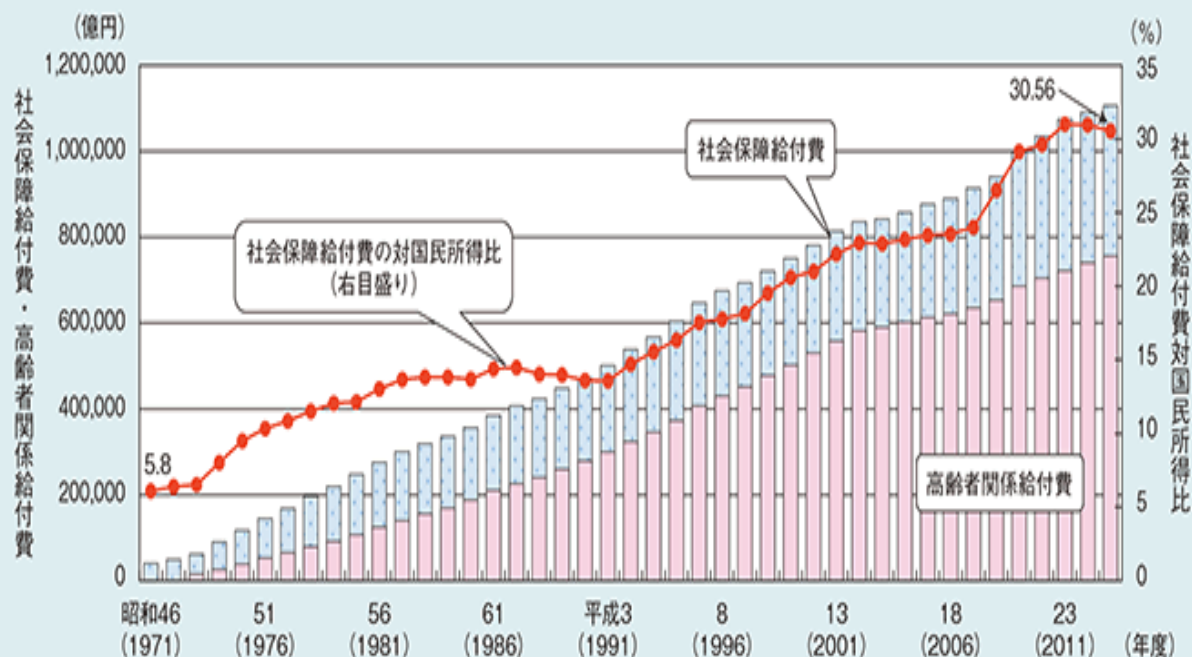
社会保障費の激増

2014年度は

- 112兆1020億円
- 国民所得の30.76%を占める
- 高齢者関係は67.9%

→社会保障費の削減が進められている

図1-1-6 社会保障給付費の推移



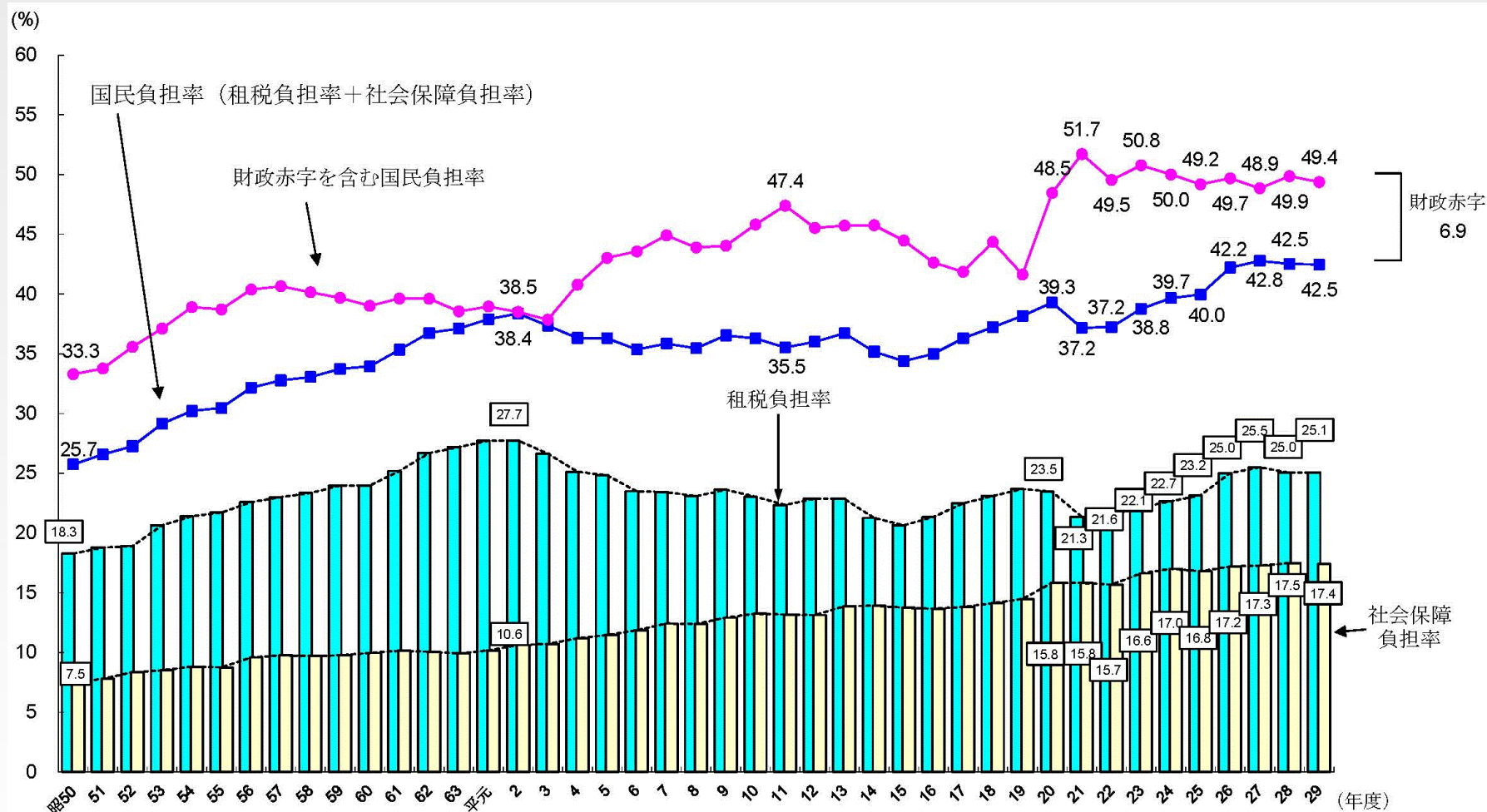
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成25年度社会保障費用統計」

(注1) 高齢者関係給付費とは、年金保険給付費、高齢者医療給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせたもので昭和48年度から集計

(注2) 高齢者医療給付費は、平成19年度までは旧老人保健制度からの医療給付額、平成20年度は後期高齢者医療制度からの医療給付額及び旧老人保健制度からの平成20年3月分の医療給付額等が含まれている。

*出典: 平成29年版高齢社会白書

財務省「国民負担率」(対国民所得比)



金融庁「人生100年時代」の報告書 資産運用など自助強調

- 金融庁は3日、平均寿命が大幅に伸びる「人生100年時代」に備え計画的な資産形成を促す「高齢社会における資産形成・管理」報告書をまとめた。長寿化による生活費の増加や公的年金の受取額の減少を見据え、現役時代からの資産運用や定年退職後の再就職など「自助」の必要性を強調した。（2019年6月3日毎日新聞）

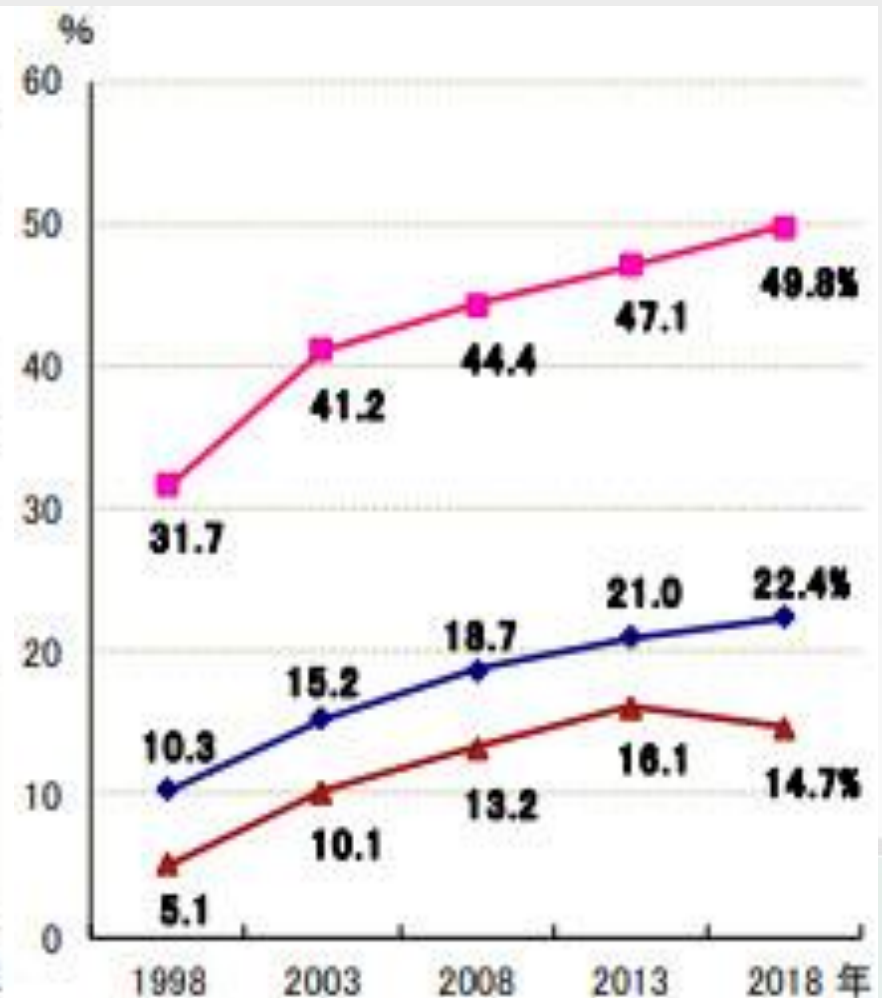
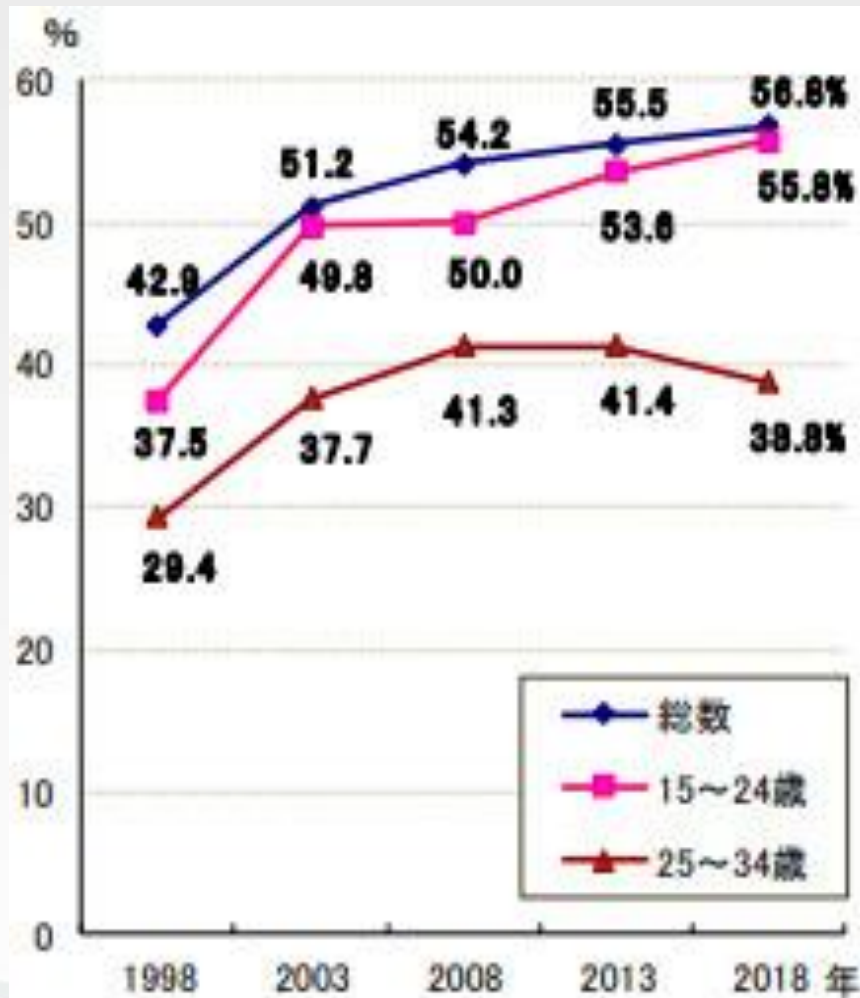
子ども世帯に頼れない現実

		国民生活基礎調査	
		2012年	2000年
世帯主年齢別	30歳未満	27.8	(27.8)
	30～49歳	14.4	←(11.8)
	50～64歳	14.2	←(12.9)
	65歳以上	18.0	(20.9)
世帯類型別	単身	34.7	(36.2)
	大人1人と子ども	54.6	(58.3)
	2人以上の大人のみ	13.7	(14.0)
	大人2人以上と子ども	12.3	(12.2)
総数		16.1	←(15.3)

非正規雇用者の割合

女性

男性

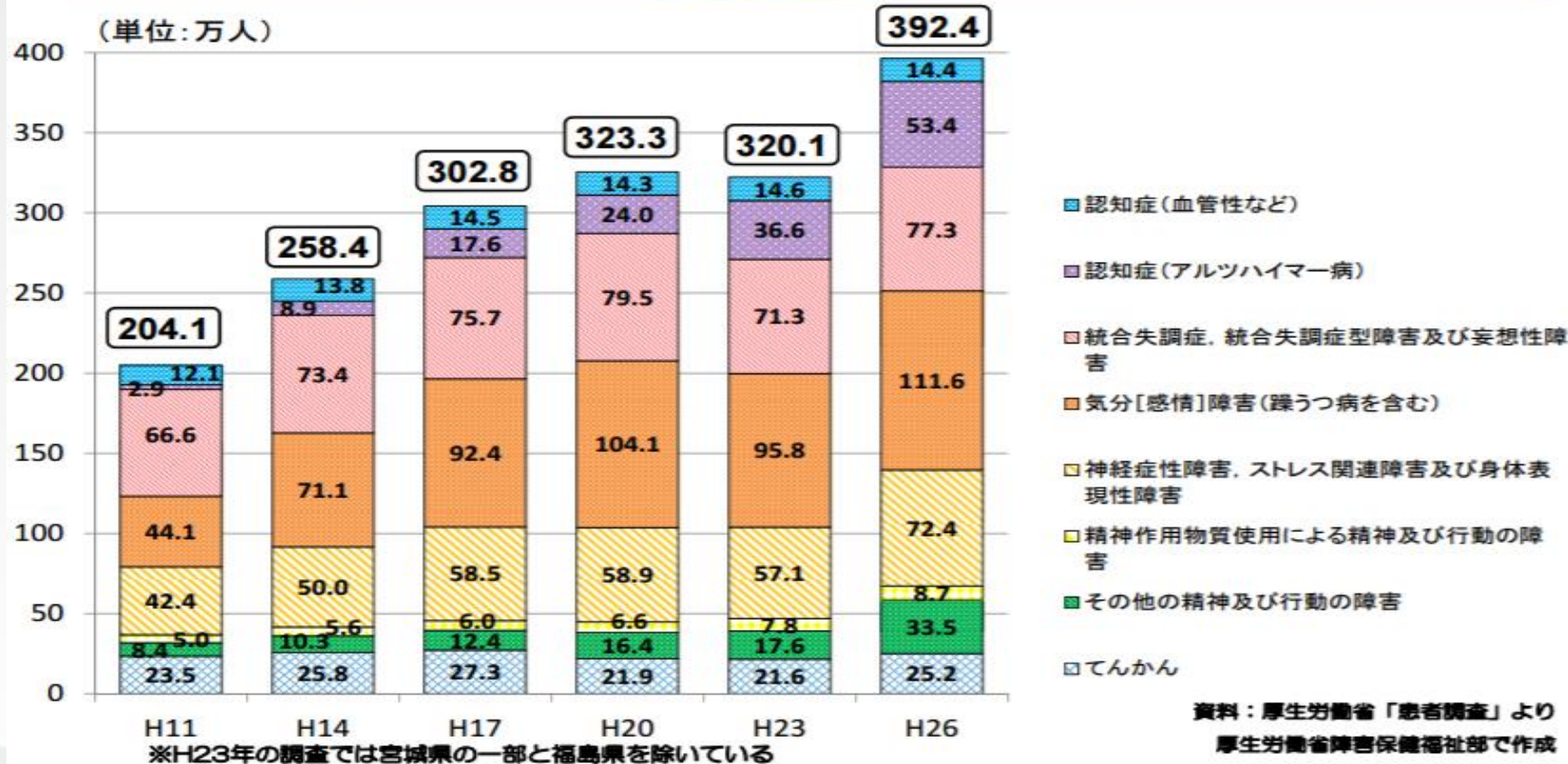


ZOZOTOWNとの仁義なき闘い 非正規雇用の処遇改善、安定雇用化を求めて



増え続ける精神疾患の患者

精神疾患を有する総患者数の推移 (疾病別内訳)



実家暮らしと生涯未婚率

- 実家暮らし率の推移(39歳以下)
1980年29.5%→2009年47.6%
- 家賃負担が重たく家計に響く現代社会
- 住宅ローンの負担も重たい
- 公営住宅、社会住宅がなく市場依存の住宅

8050問題（ひきこもり）の事例

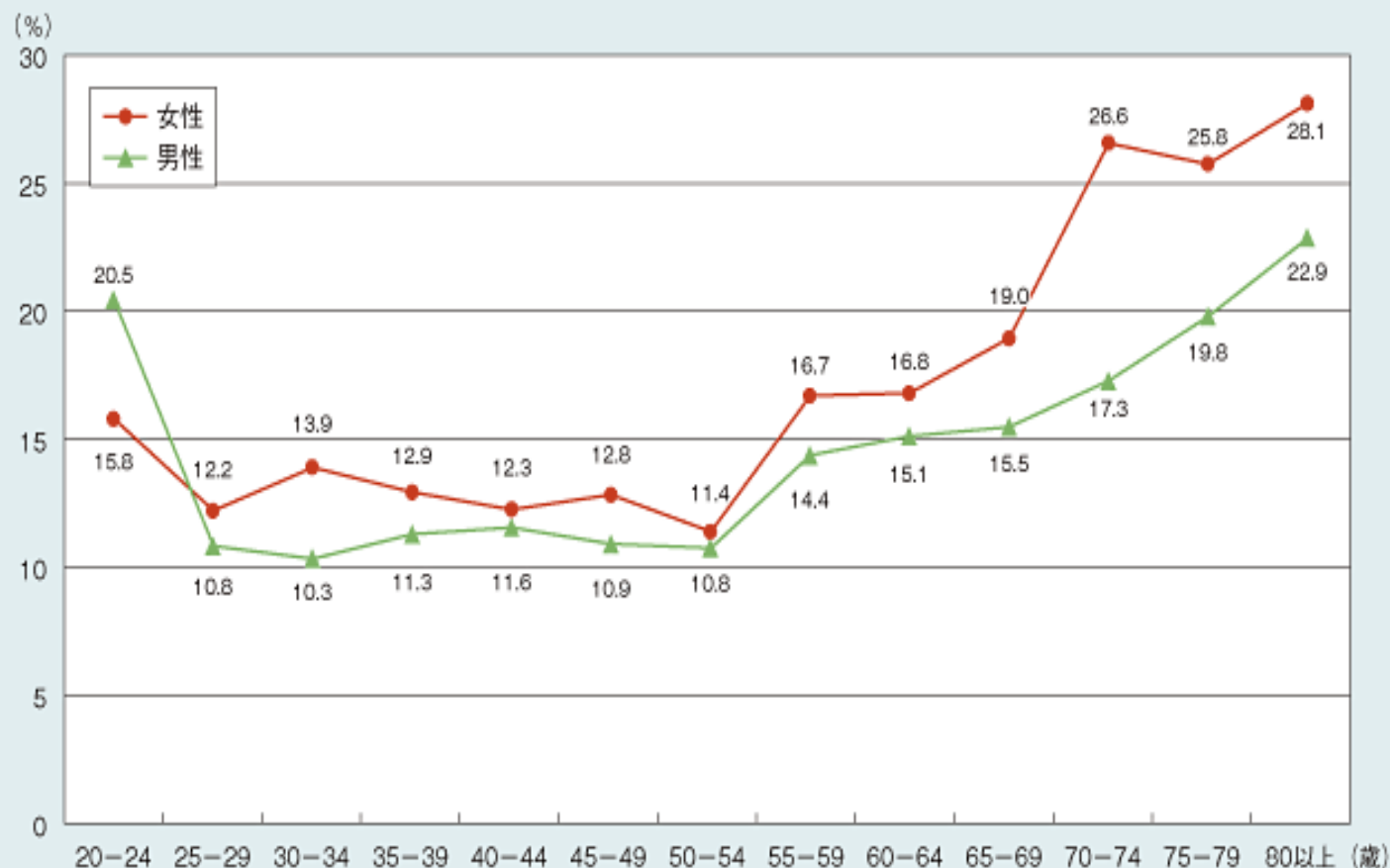
- 80歳代の母と50歳代の息子が同居
 - 高齡の母は遺族年金12万円／月
 - 20年間無収入の息子、母の年金収入に依存
 - 息子は工業高校卒業後に就職、町工場を転々
 - パワハラや人間関係の不和で離職を繰り返す
 - 築年数40年を超える古い持ち家に居住
 - 母は介護が必要な状態になっている

元農水事務次官の息子刺殺事件



年齢が増すごとに貧困率は上がる

図1-2-15 男女別・年齢階層別相対的貧困率



資料：内閣府「平成23年版 男女共同参画白書」

(注)「相対的貧困率」とは、等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分に満たない世帯員の割合をいう。

「下流老人」の出現

● 下流老人とは・・・

生活保護基準相当で暮らす高齢者
およびその恐れがある高齢者

例：さいたま市の場合、12万7000円程度
(単身高齢者で、生活扶助＋住宅扶助の合計額)

➡ 現在、下流老人は約700万～1100万人
いると類推され、今後も増える傾向に



年金生活者支援給付金

- 2019年10月（消費増税時）から約930万人の低年金高齢者（年間約78万円以下の年金受給者）に対して、最大で月5千円／年6万円を支給する。
- 約3600万人の高齢者のうち、930万人が低年金状態にあることが明らかになる。

下流老人の暮らしとは？

- 家族や友人がおらず、年中部屋に引きこもったままテレビを見て過ごしている

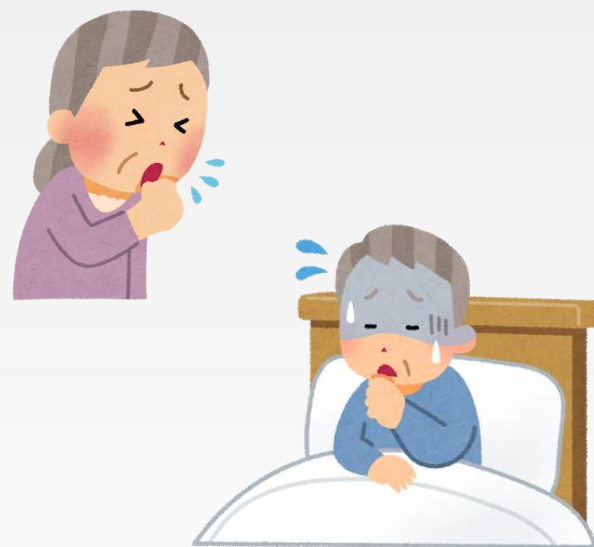


- 収入が少なく、インスタント食品や見切り品の惣菜で飢えをしのぐなど3食まともに取れない



下流老人の暮らしとは？

- 家賃が払えず、簡易宿泊所やネットカフェ、近所の公園などで漂流生活をしている
- 病気があるにも関わらず 医療費が払えないため、通院や入院治療を拒否し、痛みに苦しみながら 自宅療養をしている



下流老人の特徴

● 下流老人の3つの「ない」

① 収入が少ない

② 十分な貯蓄がない

③ 頼れる人がいない



特徴① 収入が少ない

● 下流老人の多くは低年金・無年金者

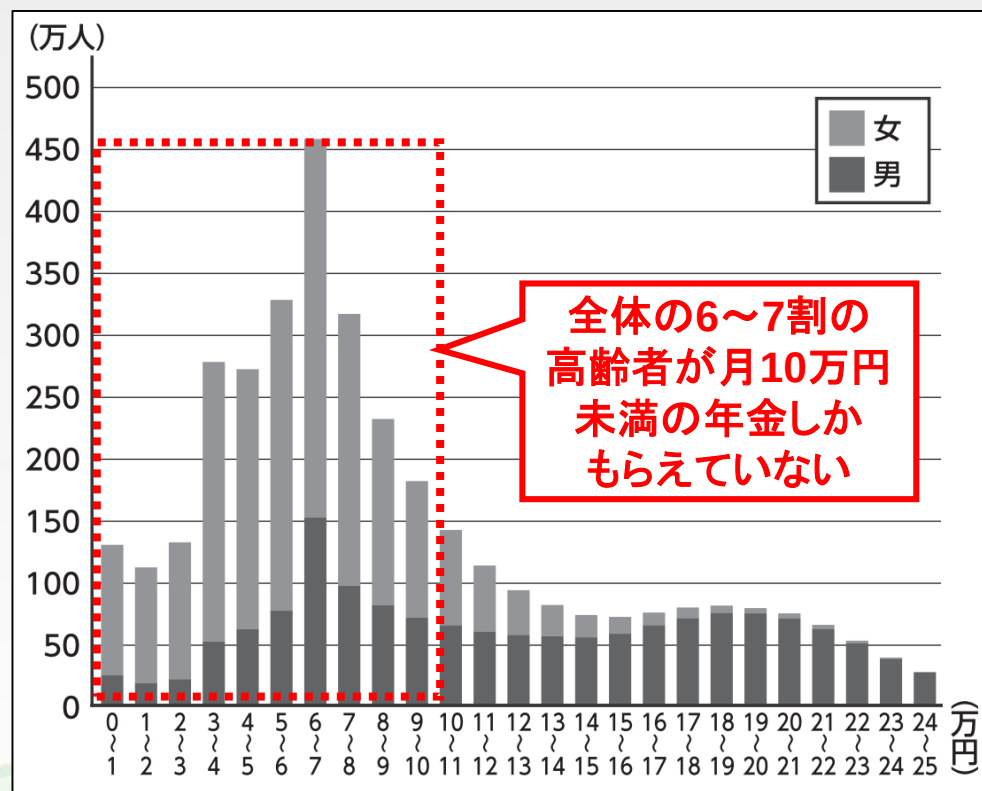
単身高齢者の
1か月の平均支出
は約14万円

仮に単身で年金額が
月10万円とすると…



ひと月あたり
4万円を貯金か
働いて得る必要

■ 老齢年金(国民年金、厚生年金)の月額分布



※厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」(平成25年)
より後藤道夫氏作成

特徴① 収入が少ない

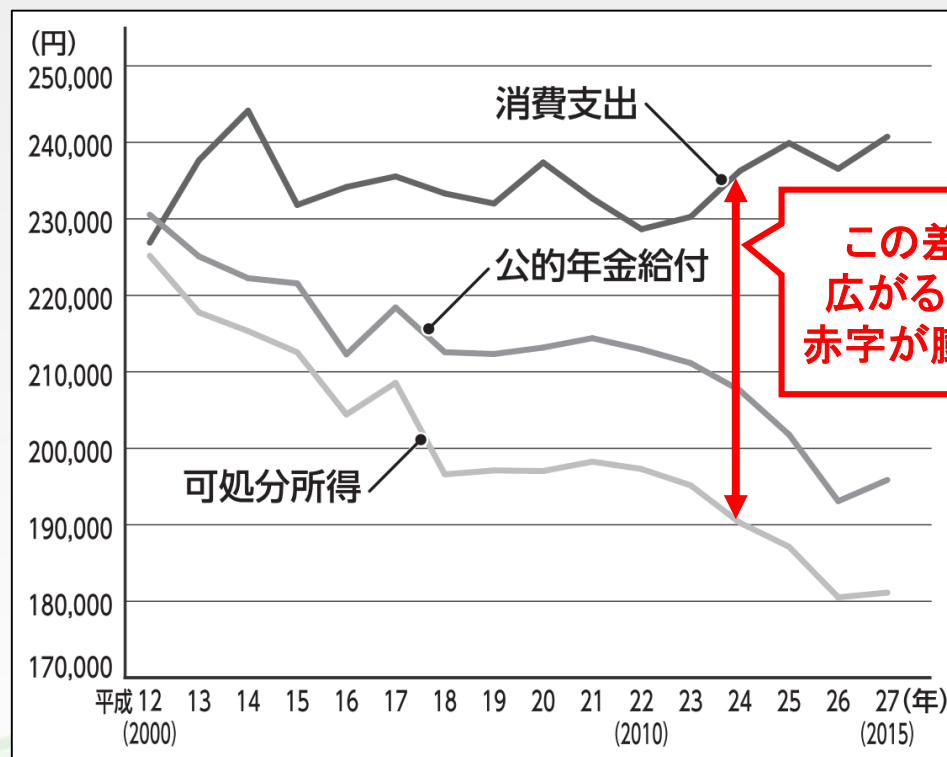
● 年を追うごとに収支は悪化している

2000年以降、可処分所得（自由に使えるお金）と消費支出（生活に使うお金）の差が開いている



赤字が膨らみ
生活困窮や借金
苦に陥る高齢者
が増加している

■ 夫婦高齢者世帯のひと月あたりの収支の推移



※総務省統計局「家計調査」より

特徴① 収入が少ない

●高齡生活保護世帯の半数は年金受給者

65歳以上の生活保護受給者の年金月額クラス別受給者数
(2014年7月末日、厚生労働省被保険者調査)

年金月額	受給者数
なし	482,707人
1万円未満	27,322人
1万円台	41,798人
2万円台	59,781人
3万円台	74,370人
4万円台	56,771人
5万円台	44,944人
6万円台	48,760人
7万円台	33,922人
8万円台	23,869人
9万円台	13,015人
10万円台	7,982人
11万円台	4,567人
12万円台以上	5,171人
合計	924,979人
7万円台以上	88,526人

参考 生保受給者総数は
2,127,602人



特徴② 十分な貯蓄がない

- 多くの高齢者が数百万円の貯蓄しかない

厚生労働省が発表した「平成25年国民生活基礎調査の概況」によると、高齢者世帯の平均貯蓄額は約1270万円

▪ ▪ ▪
ただし中央値はもっと下

「貯蓄なし」の世帯は 16.8%

4割以上の世帯が貯蓄額 500万円未満



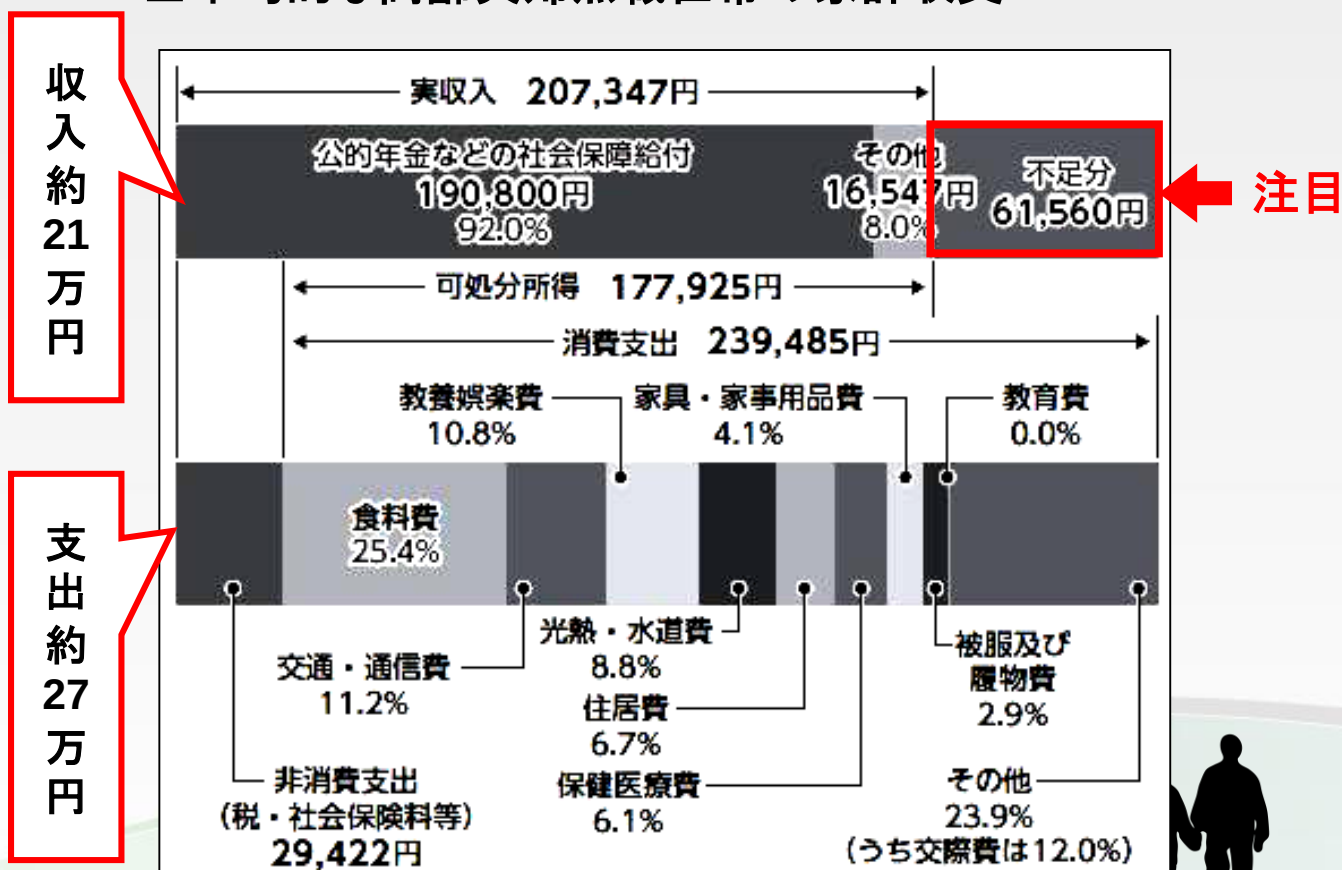
特徴② 十分な貯蓄がない

● 数百万円の貯蓄では危険

仮に65歳の
時点で300万
円の貯蓄が
あっても...

約4年で
底をつく
計算になる

■ 平均的な高齢夫婦無職世帯の家計収支



※総務省「平成26年家計調査報告」より

特徴③ 頼れる人がいない

● 下流老人は「関係性の貧困」でもある

気軽に相談できる相手がおらず、生活に
困窮しても外部に助けを求められない状態

● 社会的孤立によって生じるリスク

- 健康状態の悪化（認知症の進行）
- 衛生状態の悪化（ゴミ屋敷化）
- 犯罪による被害（振り込め詐欺など）
- 病気や事故による孤立死



特徴③ 頼れる人がいない

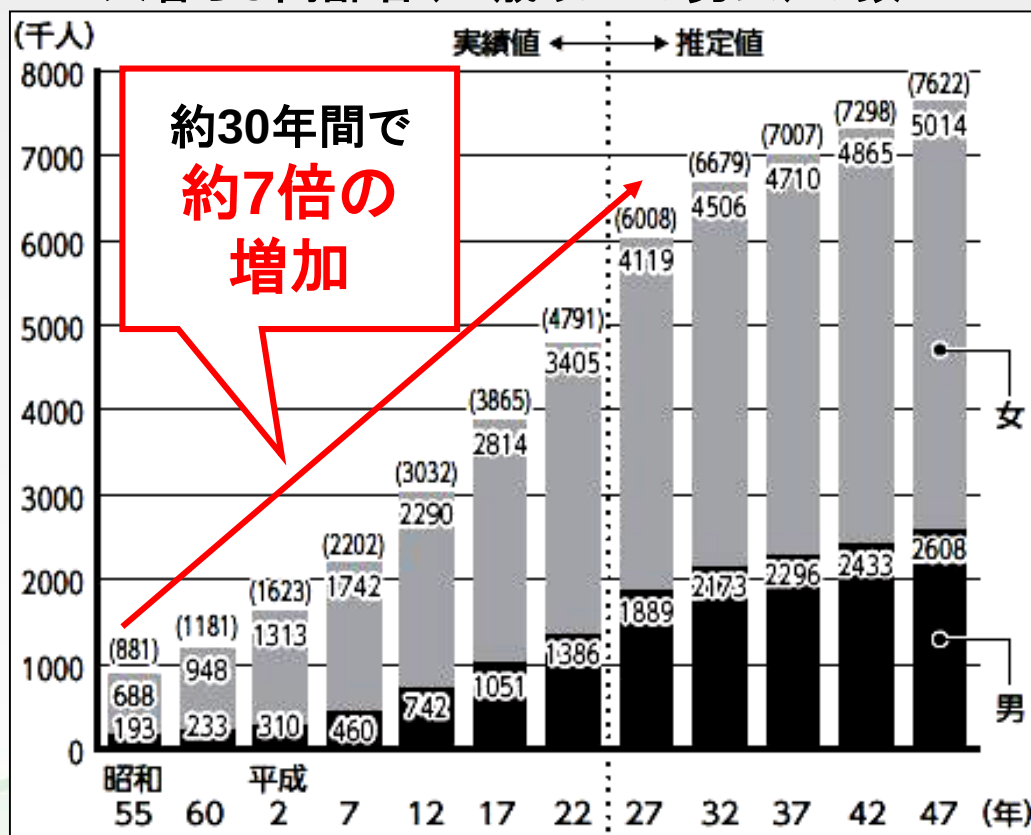
●一人暮らしの高齢者が急増

一人暮らしの
高齢者の数は
2015年時点で
約600万人



20年後には
760万人を突破
する見込み
(高齢者の**5人に1人が独居**に)

■一人暮らし高齢者(65歳以上の男女)の数



※内閣府「平成26年版高齢社会白書」より

特徴③ 頼れる人がいない

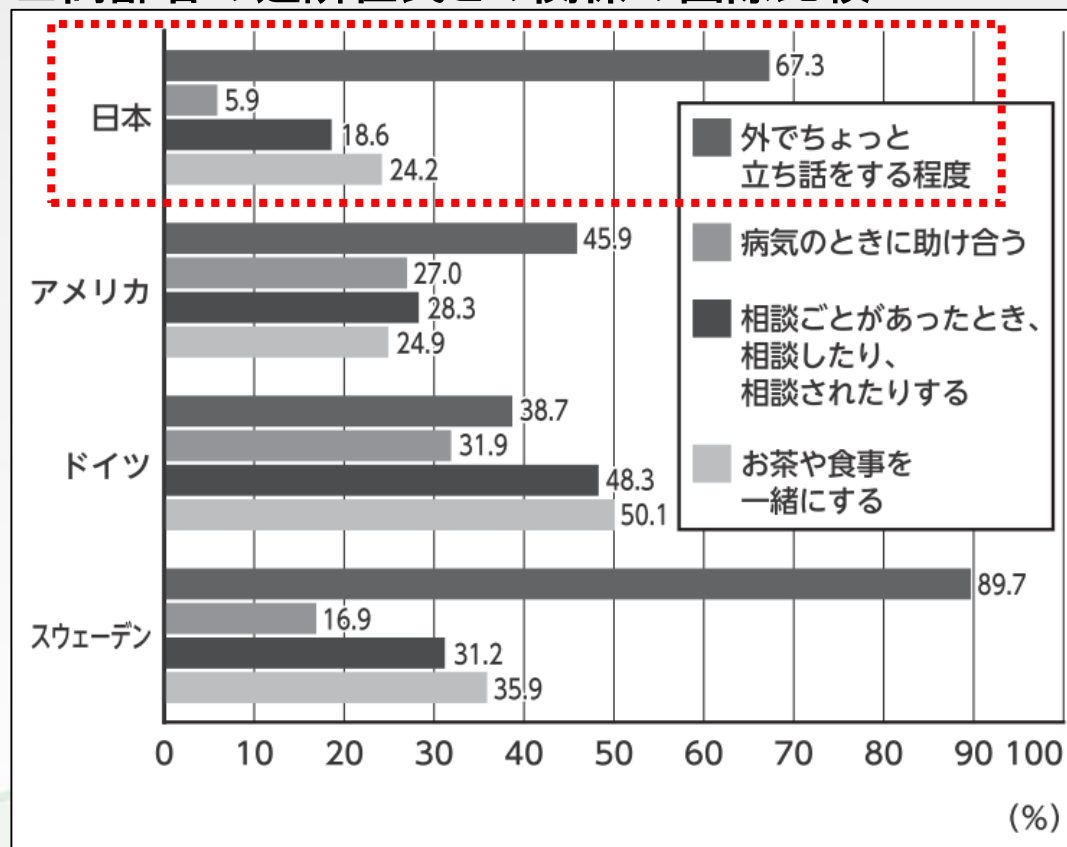
● 地域のつながりも希薄化している

近所付き合いが
苦手で、少し立
ち話する程度の
人がほとんど



約4割の高齢者が
「孤立死を身近に
感じている」という
調査結果もある

■ 高齢者の近隣住民との関係の国際比較



※内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成27年)より

増加傾向にある孤独死

図 1-2-34

東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者



資料：東京都福祉保健局東京都監察医務院「東京都23区内における一人暮らしの者の死亡者数の推移」

(注) 平成25年は速報値

下流老人の問題の本質

下流老人は

「あらゆるセーフティネットを
失った状態」



一度陥ると、自力では解決困難。
だからこそ社会問題として
対策を講じる必要がある



下流老人になるパターン

パターン① 病気や事故による医療費負担

がん、心筋梗塞、
脳梗塞、糖尿病等、
高額な医療費や長期療養費の負担に
耐えられない

高齢期の長期化に
伴い罹患するリスク
も高まっている

Yさん(男性・60代)のケース

数千万円の貯蓄があったが、2度
の心筋梗塞による医療費でゼロに。
収入が国民年金のみになる



年金だけでは暮らせず
生活保護受給者に



下流老人になるパターン

パターン② 子供のparasiteによる共倒れ

非正規雇用による
低賃金、過重労働
による精神疾患な
ど、若者の労働環
境が悪化

青年層の非正規雇
用の拡大から、今後
さらに増える傾向に

Nさん夫妻(70代)のケース

長女がうつ病で働けず、大学卒業
後、30年近く自宅に引きこもってい
る状態が続いている



養育費と医療費の負担
が重なり生活困窮に



下流老人になるパターン

パターン③ 熟年離婚による資産分与

離婚により、財産のほか、年金受給額が折半されて、それぞれの生活が立ち行かなくなる

とくに生活能力のない高齢男性は下流化のリスクが高い

Mさん(男性・70代)のケース

地方公務員として働いてきたが定年5年後に協議離婚。資産や共済年金24万円を夫婦で分割



収入や資産が減少する一方で生活コストは上がり、生活苦に



下流老人になるパターン

パターン④ 認知症による防衛力の低下

認知症の自覚がない単身高齢者は、詐欺や訪問販売による金銭被害にあいやすい

認知症の有病率は85歳以上で40%超。早めの対策が肝心

Fさん(男性・60代)のケース

50代半ばで認知症を発症。銀行を退職した後、退職金を散在したことが原因で離婚に至る



アパートの家賃も払えなくなり、路上生活者に



高齢者の労働状況

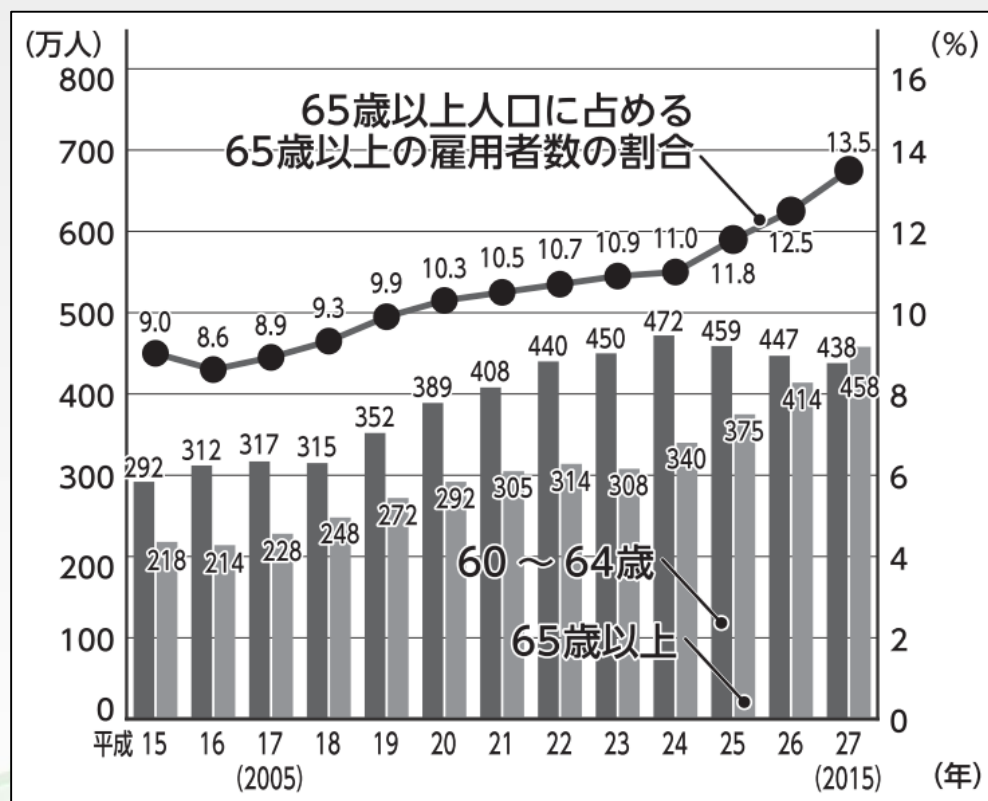
●働く高齢者の数は年々増えている

65歳以上の雇用者数は約458万人で、10年前と比べて2倍以上に増えている（2015年時点）



高齢期になっても働くのが当たり前になりつつある

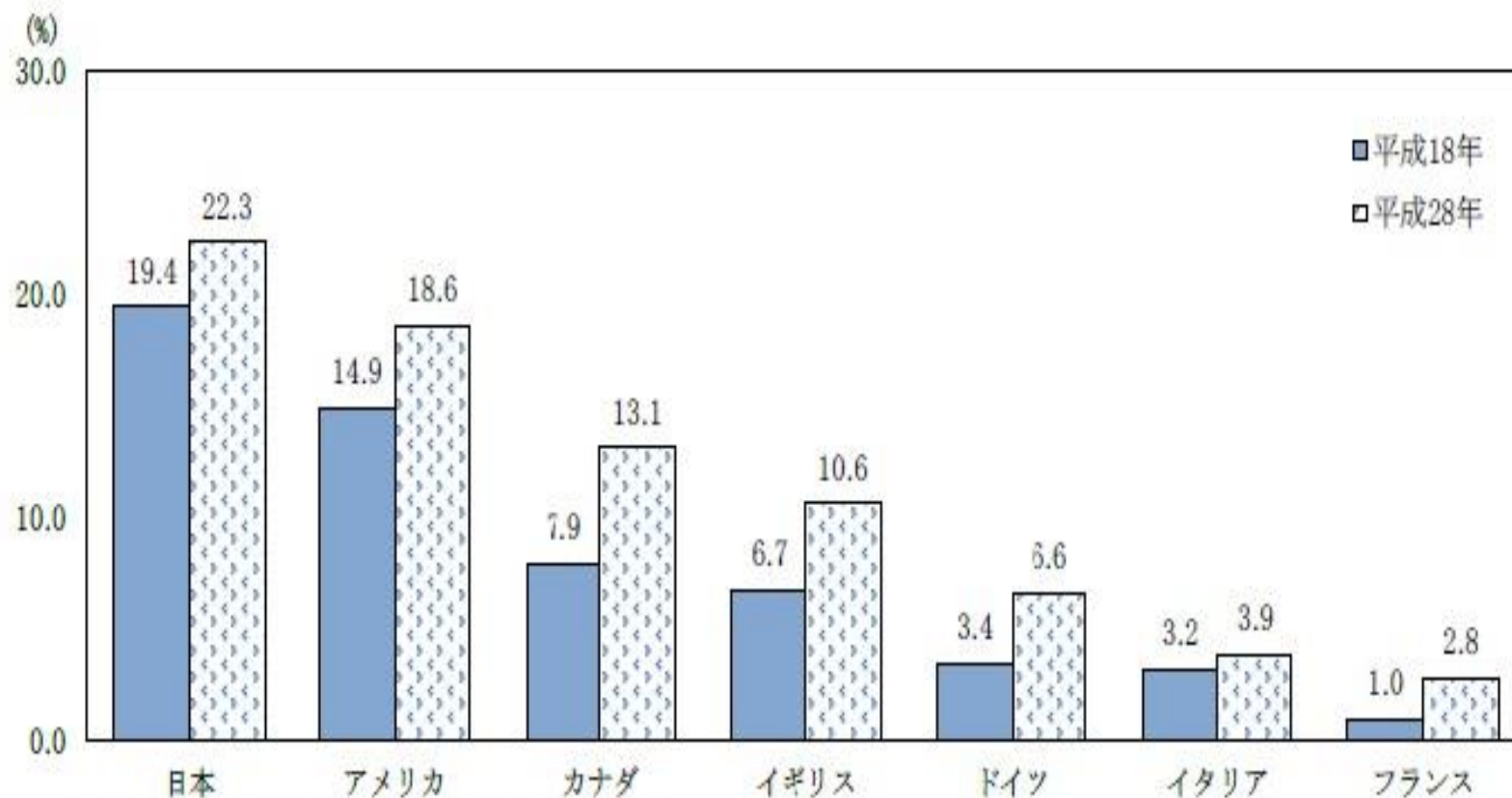
■高齢者の雇用者数の推移



※厚生労働省「平成28年版高齢社会白書」より

働き過ぎる高齢者

図 12 高齢者の就業率の国際比較（平成 18 年、28 年）



資料：日本は「労働力調査」（基本集計）、他国は OECD.Stat <http://stats.oecd.org/>

個人でできる下流化の防止策

●生活保護制度を正しく理解しておく

正当な理由があり、収入が最低生活費に達していなければ生活保護は受けられる

- ・ 住民票(住所)がなくても受けられる
- ・ 労働収入や年金があっても受けられる
- ・ 家族や親族と同居していても受けられる
- ・ 生活に必要な資産は手放す必要なし

➡ 制度を利用する場合は、最寄りの福祉事務所に相談を



個人でできる下流化の防止策

● 社会保障・福祉制度のよりよい活用

- ① 医療費・高額療養費助成制度
- ② 無料低額診療事業制度
- ③ 介護保険制度
- ④ 障害者総合支援法



➡ 困ったときは、使える制度がないか
ソーシャルワーカーへ相談を



個人でできる下流化の防止策

● 地域社会へ積極的に参加する

日頃から地域活動とコミットメントしておき
身近に相談できる関係性を複数もっておく

- ・ 自治会や市民団体
- ・ NPO法人の活動
- ・ 地域の老人クラブ
- ・ 生涯学習の各種教室 など



➡ 「関係性の貧困」をなくすことが
高齢期の幸福度を上げる



個人でできる下流化の防止策

●「受援力」を身につけておく

受援力とは・・・

支援される側が支援する
側の力を生かし、生活の
再建に役立てる能力のこと



助けたい、支援したい人は大勢いる。
受援力が高ければ支援しやすくなる！



下流老人に関する情報発信

● ネットを活用したソーシャルアクション



twitter (@fujitatakanori)



facebook (※個人名とほっとプラス名義で展開)

ほかweb媒体(Yahoo!個人ニュース・BLOGOSなど)
への寄稿も展開中



おわりに

最新著書

『続・下流老人 一億総疲弊社会の到来』



発売即
**5万部
突破!**

新書

定価: 760円 + 税

朝日新聞出版・刊

ほか既刊も全国書店・Amazon等で好評発売中!

『下流老人 一億総老後崩壊の衝撃』



**20万部
突破!**

定価: 760円 + 税

朝日新聞出版・刊

『貧困世代 社会の監獄に閉じ込められた若者たち』



**3万部
突破!**

定価: 760円 + 税

講談社・刊